

旅費の調整基準改正に係る Q & A

問 1 修学旅行以外で、借上バスにより旅行した場合とは。

校外学習や各種大会等、学校運営上、現に借上バスを使用して児童・生徒を引率して旅行した場合をいう。

問 2 借上バスの選定方法は。

県立学校においては、県の学校徴収金事務取扱要綱や財務基準によるものとする。
市町立学校においては、各市町の財務基準や学校徴収金の取扱いに関する規程によるものとする。

問 3 バス借上の方法として、バス会社の他に、バスを扱う旅行代理店の選定は可能か。

可能。

問 4 借上バスにレンタカーは含まれるのか。

含まない。

問 5 借上バス料金等の一部について、公費の補助を受けている場合も調整基準の対象か。

個人負担が生じた場合は、人数割りで負担した実費額を対象とする。

問 6 バスの借上料金他に、駐車料金や高速道路料金を必要とした場合は。

実費額を支給する。

問 7 「条例定額」と「実費額」を比較しなければならないか。

実費額を支給するため、条例定額との比較は要しない。

問 8 私用車による通勤手当との調整は行うのか。

実費額を支給するため、私用車による通勤手当との調整は行わない。

問 9 実費額の確認方法は。

人数割りで負担した実費額による。実費額の確認は、領収書により全員の支払い総額を確認し、利用人数については校長が確認する。なお、一人あたりの実費額は、旅費請求書の添付用紙（任意様式）に計算式等を記入し、校長が証明を行う。

問10 人数割りした借上バス料金等に 1 円未満の端数が生じた場合の支給方法は。

1 円未満の端数が生じた場合は、現実に負担した職員に対して支給する。

問11 旅費請求書に添付する借上バス料金等の領収書は原本が必要か。

旅費請求書に原本の添付が困難な場合は、所属長が原本証明を行った写しを添付する。
なお、上記「問 2」の基準によるバス選定に徴した書類（見積書等）の添付は不要（学校保管）。